



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名	GMOアドパートナーズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4784	URL	https://www.gmo-ap.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠		
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役 (氏名)菅谷 俊彦	(TEL)	03(5728)7900
定時株主総会開催予定日	2020年3月23日	配当支払開始予定日	2020年3月25日
有価証券報告書提出予定日	2020年3月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	34,538	1.6	445	△12.3	505	△9.9	240	2.2
2018年12月期	34,005	6.4	507	△6.4	561	0.5	235	44.5
(注) 包括利益	2019年12月期 281百万円 (△17.3%)		2018年12月期 340百万円 (104.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	14.92	14.90	4.9	4.5	1.3
2018年12月期	14.35	14.33	4.9	5.3	1.5
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期 △12百万円		2018年12月期 0百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,280	5,188	43.8	308.02
2018年12月期	11,094	5,103	43.8	299.72

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,943百万円 2018年12月期 4,861百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	481	△664	△207	4,050
2018年12月期	1,330	△364	△223	4,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 7.20	円 銭 7.20	百万円 116	% 50.2	% 2.4
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	7.50	7.50	120	50.3	2.5
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	6.30	6.30		50.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	36,000	4.2	280	△37.2	320	△36.7	200	△16.9	12.46

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	16,757,200 株	2018年12月期	16,757,200 株
2019年12月期	709,400 株	2018年12月期	537,600 株
2019年12月期	16,128,015 株	2018年12月期	16,416,196 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,538百万円（前期比1.6%増）、営業利益は445百万円（同12.3%減）、経常利益は505百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（同2.2%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、事業年度を通じて、対大手顧客との取引において、既存顧客との取引伸長、新規顧客の取引拡大の取組が順調に推移致しました。一方で中・小型企業向けの既存商材の販売終了と代替商材の販売計画の遅れから、売上高は前年同期比微減となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は26,151百万円（前期比0.4%減）、営業利益は854百万円（同14.1%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におきましては、昨年から取り組んでおりますインターネット広告の品質向上の取組みによる経営成績への影響が一服した一方で、市場全体に品質向上の取組が浸透しつつあることから、良質な媒体の広告枠の獲得競争が激しくなっており、仕入コストが増加し、セグメント利益としては軟調な推移となりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は10,134百万円（前期比1.9%増）、営業利益は377百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,860百万円(前連結会計年度末は8,532百万円)と327百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社預け金が800百万円(前連結会計年度末は200百万円)と600百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,667百万円(前連結会計年度末は3,901百万円)と234百万円の減少、現金及び預金が4,050百万円(前連結会計年度末は4,241百万円)と190百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,420百万円(前連結会計年度末は2,561百万円)と141百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社長期預け金がゼロ(前連結会計年度末は800百万円)と800百万円の減少、のれんが34百万円(前連結会計年度末は103百万円)と69百万円減少した一方で、投資有価証券が896百万円(前連結会計年度末は578百万円)と318百万円の増加、建物が313百万円(前連結会計年度末は132百万円)と180百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,280百万円(前連結会計年度末は11,094百万円)と186百万円の増加となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては5,414百万円(前連結会計年度末は5,575百万円)と160百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税等が39百万円(前連結会計年度末は411百万円)と371百万円の減少、未払法人税等が33百万円(前連結会計年度末は143百万円)と110百万円減少した一方で、買掛金が4,017百万円(前連結会計年度末は3,876百万円)と140百万円の増加、未払金が440百万円(前連結会計年度末は305百万円)と135百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては677百万円(前連結会計年度末は415百万円)と262百万円の増加となりました。主な要因は、資産除去債務が163百万円(前連結会計年度末は28百万円)と135百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,092百万円(前連結会計年度末は5,990百万円)と101百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5,188百万円(前連結会計年度末は5,103百万円)と84百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加240百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少116百万円、自己株式の取得による自己株式の増加70百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、4,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は481百万円の増加(前連結会計年度は1,330百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益437百万円、売上債権の減少額351百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の増加額155百万円等によるものであります。一方、減少要因としては未収又は未払消費税等の増減額539百万円、法人税等の支払額296百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は664百万円の減少(前連結会計年度は364百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出321百万円、敷金の差入による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。一方、増加要因としては、投資有価証券の売却及び償還による収入74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は207百万円の減少(前連結会計年度は223百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出70百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

インターネット広告市場はソーシャルメディアの影響力の拡大やいわゆるマス広告等からの予算シフトを受け、引き続き好調に推移していくと考えられます。

一方で一昨年に取りざたされてきたアド Fraud や広告品質といった市場環境の整備に関する課題は、インターネット広告におけるテクノロジーをどのように広告主・生活者のニーズと適合させていくのかという課題にそのレベルを変化させており、参画企業の取組みにいつそうの注目が集まっています。特に市場におけるプレーヤーとしての立場において、大手プラットフォームとの共存を進めつつ、独自性を打ち出していくことが求められており、参画企業の直面する事業課題は複雑化・多面化しております。

このような市場において、当社グループは競合他社に対する競争優位性の確保に向け、自社商材の開発と販売拡大・内部管理体制の一層の強化による収益力の向上を施策として掲げ、推進してまいりました。

2020年12月期においては、これまでの取組を継続しつつ、当社グループ内のみならず、GMOインターネットグループ全体での連携を強化し、自社商材の開発・販売に注力するとともに、成長と収益効率の最大化を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高36,000百万円（前期比4.2%増）、営業利益280百万円（同37.2%減）、経常利益320百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同16.9%減）となる見通しです。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、2016年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2019年12月期の配当につきましては1株当たり7円50銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2020年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり6円30銭の年間配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,027	4,050,681
受取手形及び売掛金	3,901,473	3,667,253
たな卸資産	6,591	6,711
関係会社預け金	200,000	800,000
その他	221,213	375,415
貸倒引当金	△37,855	△39,662
流動資産合計	8,532,449	8,860,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,970	313,383
工具、器具及び備品（純額）	74,039	101,115
その他	12,808	—
有形固定資産合計	219,818	414,498
無形固定資産		
のれん	103,153	34,060
ソフトウェア	203,602	212,083
その他	33,939	61,723
無形固定資産合計	340,695	307,868
投資その他の資産		
投資有価証券	578,426	896,848
関係会社長期預け金	800,000	—
繰延税金資産	218,654	193,550
その他	438,056	640,573
貸倒引当金	△34,089	△32,977
投資その他の資産合計	2,001,048	1,697,993
固定資産合計	2,561,562	2,420,360
資産合計	11,094,012	11,280,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,876,705	4,017,352
未払金	305,000	440,771
未払法人税等	143,360	33,131
未払消費税等	411,896	39,979
賞与引当金	68,637	91,185
役員賞与引当金	2,064	13,050
その他	767,366	779,399
流動負債合計	5,575,032	5,414,871
固定負債		
繰延税金負債	15,033	29,518
資産除去債務	28,764	163,940
その他	371,324	483,713
固定負債合計	415,122	677,172
負債合計	5,990,154	6,092,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,262	2,136,308
利益剰余金	1,436,735	1,560,640
自己株式	△183,890	△253,664
株主資本合計	4,690,676	4,744,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,733	198,321
その他の包括利益累計額合計	170,733	198,321
新株予約権	18,683	28,397
非支配株主持分	223,764	217,142
純資産合計	5,103,857	5,188,715
負債純資産合計	11,094,012	11,280,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,005,004	34,538,416
売上原価	27,215,621	28,442,187
売上総利益	6,789,383	6,096,229
販売費及び一般管理費	6,281,446	5,650,590
営業利益	507,936	445,638
営業外収益		
受取利息	3,345	4,140
受取配当金	1,443	5,716
為替差益	595	150
補助金収入	10,453	18,313
投資有価証券評価益	35,082	39,367
持分法による投資利益	397	—
その他	4,038	6,014
営業外収益合計	55,354	73,702
営業外費用		
支払利息	9	4
支払手数料	990	561
持分法による投資損失	—	12,478
その他	943	602
営業外費用合計	1,943	13,647
経常利益	561,348	505,694
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	9,914
新株予約権戻入益	—	805
持分変動利益	13,566	—
事業分離における移転利益	81,995	—
特別利益合計	98,884	10,720
特別損失		
固定資産売却損	1,878	1,079
固定資産除却損	6,757	5
投資有価証券評価損	—	4,646
事務所移転費用	—	73,616
特別損失合計	8,636	79,348
税金等調整前当期純利益	651,596	437,066
法人税、住民税及び事業税	267,209	155,159
法人税等調整額	117,325	27,626
法人税等合計	384,535	182,785
当期純利益	267,060	254,280
非支配株主に帰属する当期純利益	31,506	13,594
親会社株主に帰属する当期純利益	235,554	240,686

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	267,060	254,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,916	27,588
その他の包括利益合計	73,916	27,588
包括利益	340,977	281,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,470	268,274
非支配株主に係る包括利益	31,506	13,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	△61,749	4,658,429
当期変動額					
剰余金の配当			△82,432		△82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減		137			137
親会社株主に帰属する当期純利益			235,554		235,554
自己株式の取得				△123,788	△123,788
自己株式の処分		1,128		1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,265	153,122	△122,140	32,246
当期末残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	△183,890	4,690,676

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96,817	96,817	7,584	210,547	4,973,378
当期変動額					
剰余金の配当					△82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減					137
親会社株主に帰属する当期純利益					235,554
自己株式の取得					△123,788
自己株式の処分					2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,916	73,916	11,099	13,217	98,232
当期変動額合計	73,916	73,916	11,099	13,217	130,479
当期末残高	170,733	170,733	18,683	223,764	5,103,857

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	△183,890	4,690,676
当期変動額					
剰余金の配当			△116,781		△116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			240,686		240,686
自己株式の取得				△70,203	△70,203
自己株式の処分		46		429	475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	46	123,904	△69,774	54,177
当期末残高	1,301,568	2,136,308	1,560,640	△253,664	4,744,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	170,733	170,733	18,683	223,764	5,103,857
当期変動額					
剰余金の配当					△116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					240,686
自己株式の取得					△70,203
自己株式の処分					475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,588	27,588	9,713	△6,621	30,680
当期変動額合計	27,588	27,588	9,713	△6,621	84,857
当期末残高	198,321	198,321	28,397	217,142	5,188,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,596	437,066
減価償却費	255,610	256,191
のれん償却額	156,762	69,092
新株予約権戻入益	—	△805
株式報酬費用	11,928	10,661
固定資産除却損	6,757	5
固定資産売却損益 (△は益)	1,878	1,079
事業分離における移転利益	△81,995	—
事務所移転費用	—	73,616
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,322	△9,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	△35,082	△34,720
持分法による投資損益 (△は益)	△397	12,478
受取利息及び受取配当金	△4,788	△9,857
支払利息	9	4
補助金収入	△10,453	△18,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,441	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,670	22,548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,035	10,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,963	351,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	620,476	155,506
未払又は未収消費税等の増減額	124,914	△539,152
預り保証金の増減額 (△は減少)	112,150	112,389
その他	△79,927	△203,509
小計	1,545,349	697,824
利息及び配当金の受取額	4,874	9,858
利息の支払額	△9	△4
補助金の受取額	10,453	18,313
法人税等の還付額	161,212	51,862
法人税等の支払額	△391,113	△296,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,767	481,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,736	△59,422
無形固定資産の取得による支出	△74,806	△155,393
投資有価証券の取得による支出	△17,848	△321,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,846	74,305
事業譲渡による収入	94,800	—
関係会社預け金の預入による支出	△400,000	—
敷金の差入による支出	—	△216,667
貸付金の回収による収入	15,800	—
その他	8,871	13,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,073	△664,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△82,024	△116,388
非支配株主への配当金の支払額	△21,482	△20,216
非支配株主からの払込みによる収入	3,330	—
ストックオプションの行使による収入	1,946	333
自己株式の取得による支出	△124,778	△70,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,009	△207,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,120	△390,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,660	4,441,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,753	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,441,027	4,050,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,220,125	7,784,878	34,005,004	—	34,005,004
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,391	2,156,829	2,187,220	△2,187,220	—
計	26,250,516	9,941,708	36,192,225	△2,187,220	34,005,004
セグメント利益	748,879	497,520	1,246,400	△738,463	507,936

(注) 1. セグメント利益の調整額△738,463千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,147,969	8,390,446	34,538,416	—	34,538,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,609	1,743,800	1,747,409	△1,747,409	—
計	26,151,579	10,134,246	36,285,825	△1,747,409	34,538,416
セグメント利益	854,567	377,983	1,232,550	△786,912	445,638

(注) 1.セグメント利益の調整額△786,912千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	42,634	114,128	156,762
当期末残高	—	103,153	103,153

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	—	69,092	69,092
当期末残高	—	34,060	34,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	299円72銭	1株当たり純資産額	308円02銭
1株当たり当期純利益	14円35銭	1株当たり当期純利益	14円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	235,554	240,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	235,554	240,686
普通株式の期中平均株式数(株)	16,416,196	16,128,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,127	15,535
(うち新株予約権(株))	23,127	15,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 440,300株	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 307,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。